

# 新大阪駅周辺地域のまちづくりについて (今後の進め方)

---

大阪府・大阪市 大阪都市計画局

1

## 目次

---

1. これまでの経過 ..... 2
2. まちづくり方針2022（案）概要版（抜粋） ..... 3
3. 今後の進め方（案） ..... 16

# これまでの経過

## ○副首都推進本部会議 H30.12

### 新大阪駅周辺地域のまちづくり方針の検討体制等

- ・「新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域検討協議会」にてまちづくり方針などを、民間の創意と工夫を活かして検討
- ・新大阪駅周辺地域の持つ広域的な役割(結節機能・拠点性等)に鑑み、まちづくり方針の作成は、府市で協力して実施
- ・まちづくり方針の作成に必要な費用は、府市折半
- ・まちづくり方針作成後の費用負担等は、別途、府市で協議

### 新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域検討協議会

#### ○構成員等

- ・国の機関 (内閣府、近畿地方整備局、近畿運輸局)
- ・地方公共団体 (大阪府、大阪市)
- ・民間事業者等 (JR西日本、阪急電鉄、UR都市機構、大阪外口)
- ・経済団体 (関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会)
- ・学識経験者 小林潔司 京都大学経営管理大学院特任教授  
森川高行 名古屋大学未来社会創造機構教授  
橋爪紳也 大阪公立大学研究推進機構特別教授

事務局：H31.1～ 大阪府住宅まちづくり部、大阪市都市計画局  
R3.11～ 大阪都市計画局、大阪市計画調整局

## ○検討協議会の検討経過

### H31. 1 検討協議会の立ち上げ

- ・民間都市開発の機運の醸成
- ・新幹線新駅の駅位置の確定時に備えた準備

### R2. 3 「まちづくり方針の骨格」の作成

- ・民間都市開発の機運の醸成
- ・導入機能の検討深度化等

### R3. 8 検討スケジュールの変更

- ・リニア・北陸新幹線の駅位置の方向性は示されていない
- ・新大阪駅エリアにて民間都市開発による都市再生の機運

当初、リニア・北陸新幹線の駅位置を踏まえて、まちづくり方針を作成  
⇒エリアの価値を高める民間都市開発を実現していくために、これまでの検討協議会での検討内容をまとめた、まちづくり方針を作成

### R4. 4 「まちづくり方針2022」(案)の作成

2

3

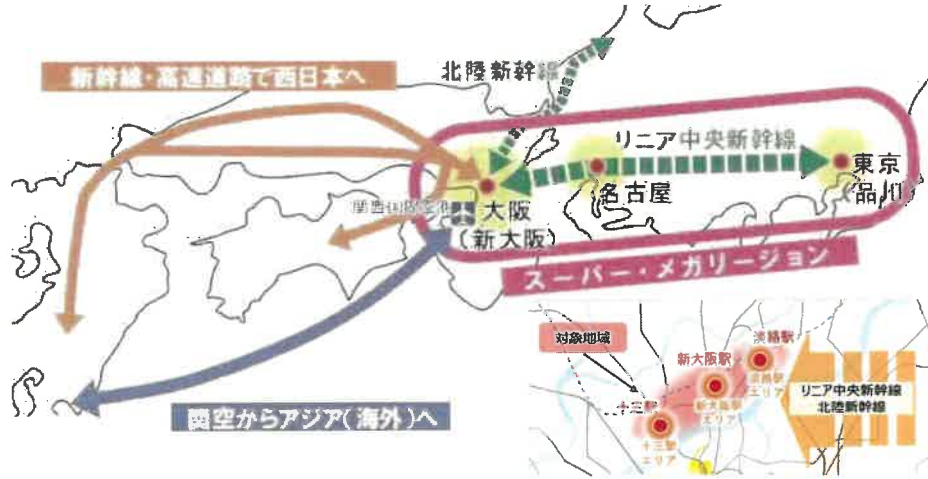
# 新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域 まちづくり方針 2022(案) 【概要版】(抜粋)

新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域  
検討協議会

# 1 まちづくり方針の構成と位置づけ

## まちづくり方針作成の背景とねらい

- ・本まちづくり方針は、リニア中央新幹線の全線開業によるスーパー・メガリージョンの形成や社会状況の変化に備え、広域交通の一大ハブ拠点となる新大阪駅周辺地域（新大阪・十三・淡路）の20年から30年先を見据えた新しいまちづくりを官民が共有して進めていくために取りまとめるものである。
- ・なお、2018年に本地域が都市再生緊急整備地域の候補地域として公表されたことを受け、2020年に策定したまちづくり方針の骨格を基に、検討内容等を加えて作成した。



新大阪をとりまく環境（イメージ）と対象地域

# 1 まちづくり方針の構成と位置づけ

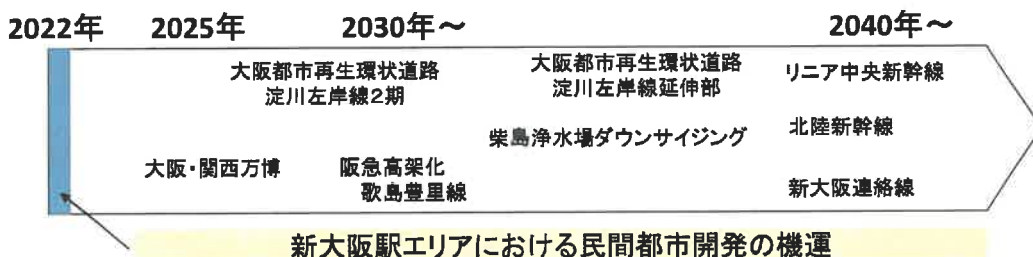
## 新しいまちづくりのインパクトと時間軸

	十三駅エリア	新大阪駅エリア	淡路駅エリア
新たなインパクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新大阪・なにわ筋連絡線 新駅（※）</li> <li>・淀川河川敷十三エリアの魅力向上</li> <li>・船着き場整備</li> <li>・淀川区役所跡地開発（なにわ筋線）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リニア中央新幹線 新駅（※）</li> <li>・北陸新幹線 新駅（※）</li> <li>・新大阪連絡線 新駅</li> <li>・新大阪駅東口のまちづくり</li> <li>・大規模な民間都市開発（・なにわ筋線）</li> <li>（・大阪都市再生環状道路淀川左岸線）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・阪急線 高架化</li> <li>・高架下の活用</li> <li>・土地区画整理事業</li> <li>・歌島豊里線</li> <li>・柴島浄水場 上系有効活用</li> </ul>
現状基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・阪急駅（京都線・神戸線・宝塚線）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新幹線駅（山陽・東海道）</li> <li>・JR東海道本線駅</li> <li>・Osaka Metro駅（御堂筋）</li> <li>・新御堂筋</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・阪急駅（京都線・千里線）</li> <li>・JR駅（おおさか東線）</li> </ul>

（※新幹線新駅の位置については確定していない）

〔 〕 書きは間接的なインパクト

（時間軸）



# 1 まちづくり方針の構成と位置づけ

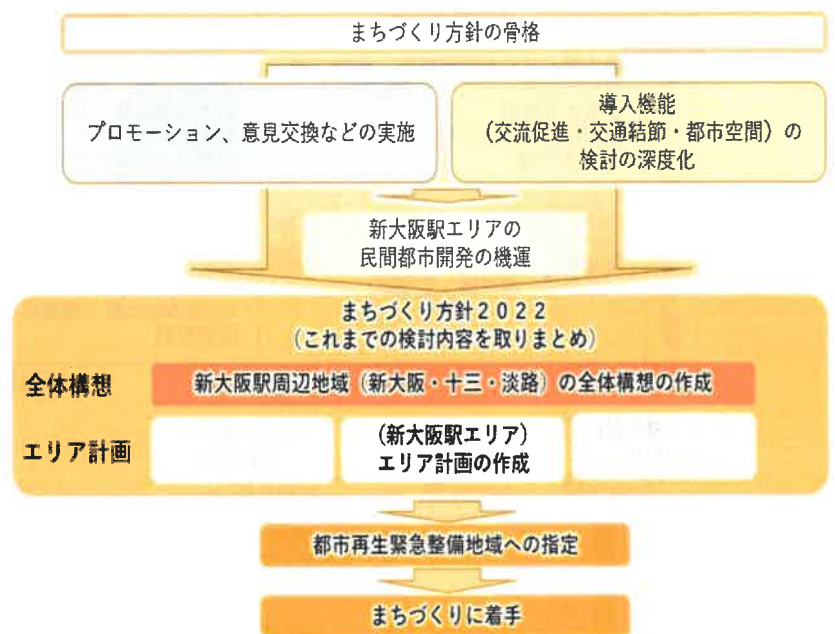


新大坂駅周辺地域のまちづくりのインパクト

# 1 まちづくり方針の構成と位置づけ

## まちづくり方針の構成

- 事業計画の確定時期や整備完了時期の時間軸が異なるプロジェクトについて、官民でめざすべき将来像を共有しつつ、相互に連携し一体的なまちづくりを進めていけるように、まちのめざすべき姿として大きな方向性を指し示す「**全体構想**」と、具体化していく基盤整備や民間都市開発などのプロジェクトに必要な内容を盛り込み、順次更新していく「**エリア計画**」に分けてとりまとめる。
- エリア計画については、まずは民間都市開発の機運がある新大坂駅エリアについて作成のうえ、新しいまちづくりに着手することとし、十三駅エリアや淡路駅エリアについては引き続き作成に向けた取り組みを進める。



## 2 新大阪駅周辺地域の全体構想

### ○めざすべき大きな方向性

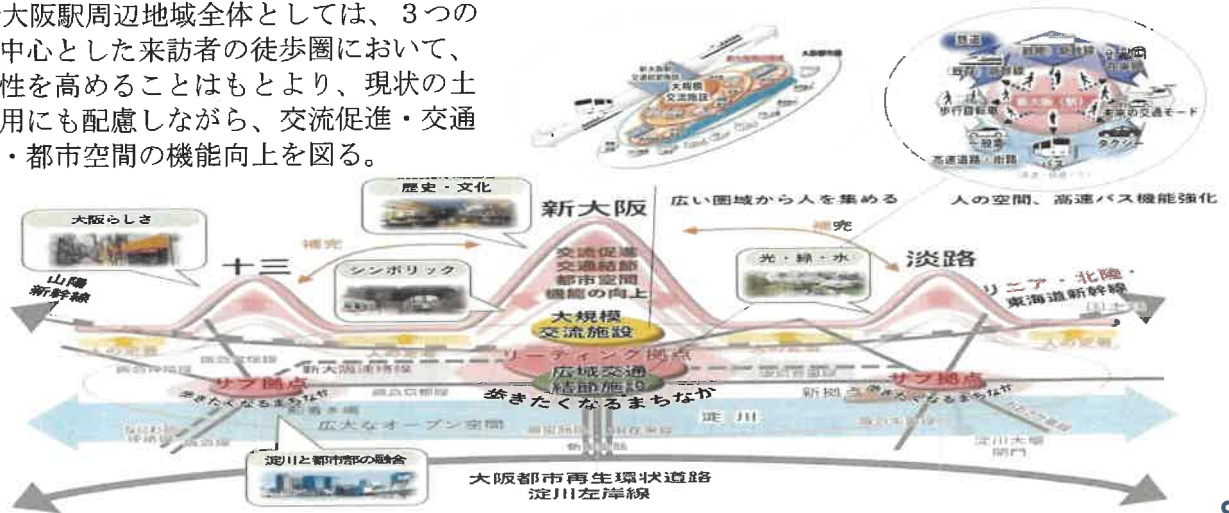
世界有数の広域交通ターミナルのまちづくりの実現

### ○担うべき役割

①スーパー・メガリージョンの西の拠点 ②広域交通のハブ拠点 ③世界につながる関西のゲートウェイ

### ○新大阪、十三、淡路の各エリアの役割分担

新大阪駅周辺地域全体としては、3つの駅を中心とした来訪者の徒歩圏において、防災性を高めることはもとより、現状の土地利用にも配慮しながら、交流促進・交通結節・都市空間の機能向上を図る。



8

## 2 新大阪駅周辺地域の全体構想

9

### ○導入すべき都市機能の具体的な考え方

#### 交流促進機能

国内外から多様な人と情報が集まり、新しい価値を生み出す。



- (ビジネス・産業)
- 人材、アイデア、モノの集積
- 人と人の関係性の構築
- (観光・文化・エンターテインメント)
- 関西・西日本の魅力の体感
- ツーリストの快適な滞在
- ナイトアクティビティ など

例：大規模交流施設、グローバル企業・スタートアップ、サードプレイス、文化・芸術施設、食文化などの体験施設など

#### 交通結節機能

日本・世界と関西をつなぎ、広域の人の流れを集めて、まちへつなげる。



- (新大阪駅)
- 多様な交通モードの拡充
- 人に寄り添ったサービス
- (新大阪・十三・淡路)
- 回遊性・リダンダンシー
- 災害への対応 など

例：乗換とまちへの人の動線、利用者へのサービス施設、高速バス拠点、新技術の実証、ユニバーサルデザイン

#### 都市空間機能

シンボリック性と、懐かしさをもつ、光・緑・水などによる居心地の良い空間形成。



- (新大阪駅)
- 駅からまちへの演出
- 多様な空間
- 新しいシンボル
- (十三・淡路)
- 水辺、なつかしさ など

例：賑わいや、潤いなど、ホッとするハッと空間づくり、まちと一体的な水辺の活用

### 3 エリア計画

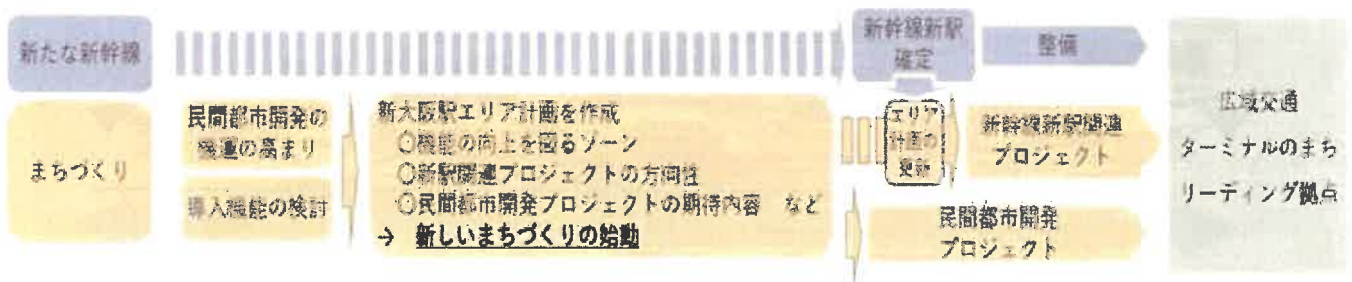
#### 新大阪駅エリア計画

#### 新大阪駅エリア計画の作成の背景

新大阪駅エリアは、リーディング拠点として、新幹線駅の徒歩圏であるというポテンシャルを活かして、新幹線新駅関連プロジェクトと民間都市開発プロジェクトにより、都市機能の向上を図る。

リニア中央新幹線などの新駅の位置は定まっていないが、民間都市開発の機運が高まりがあることから、これまでの検討内容を盛り込んだエリア計画を策定し、新しいまちづくりを進める。

民間都市開発が先行し、今後、新幹線新駅の位置が示されるなどのタイミングを踏まえて、エリア計画を更新し新幹線新駅に関連するプロジェクトを進める。



10

### 3 エリア計画

#### まちづくりの基本的な進め方

#### ○都市機能の向上を図るゾーン

ビジネスや観光での駅からまちへの人の流れと、周辺から駅への人の流れが交わる駅から500m圏域（来訪者の徒歩圏）で、まとまりのある商業地域などを、都市機能の向上を図るゾーンとする。

#### ○まちづくりの進め方

##### 〔駅まち一体の空間づくり(ハード整備)〕

土地利用に配慮し、駅まち一体として、駅の周辺の6ブロックごとに人の主要動線を設けて、エリア価値の高める機能の集積と、居心地が良く歩きたくなるまちなかの形成を図る。

##### ・新幹線新駅関連プロジェクト

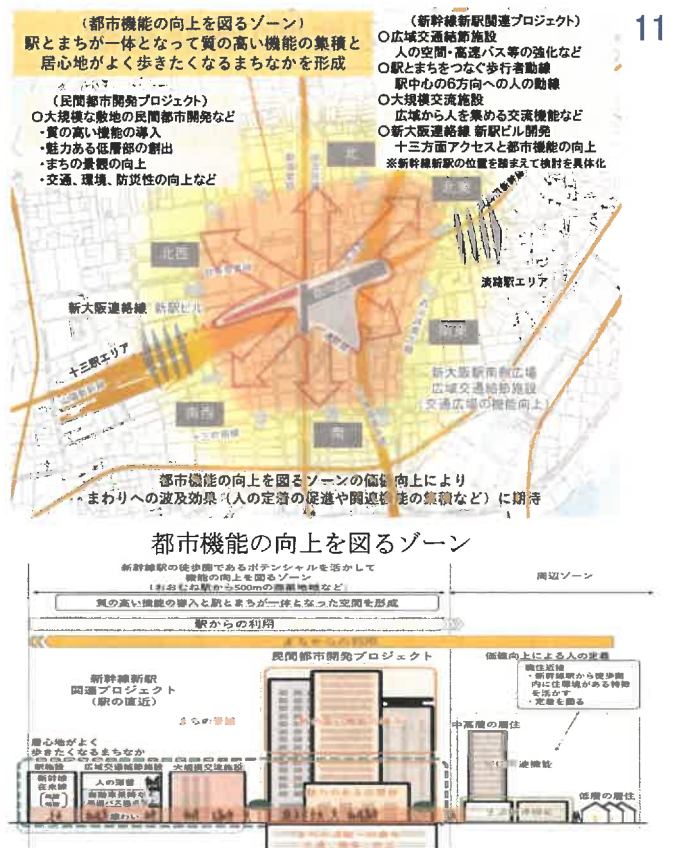
広域交通結節施設、大規模交流施設、駅とまちをつなぐ歩行者動線、新大阪連絡線新駅ビル開発

##### ・民間都市開発プロジェクト

大規模な敷地における建て替え、土地利用転換などの開発

#### 〔人と人をつなぎエリアの活性化を図る取組み(ソフト施策)〕

エリアの価値を高めるために官民連携したソフト施策が必要であり、まちづくりを担う組織やプロジェクト組成の取組みを進める。



11

機能の向上を図るゾーンにおける駅とまちが一体となった空間形成と周辺ゾーンの関係性のイメージ

### 3 エリア計画

#### 駅まち一体の空間づくり(ハード整備)

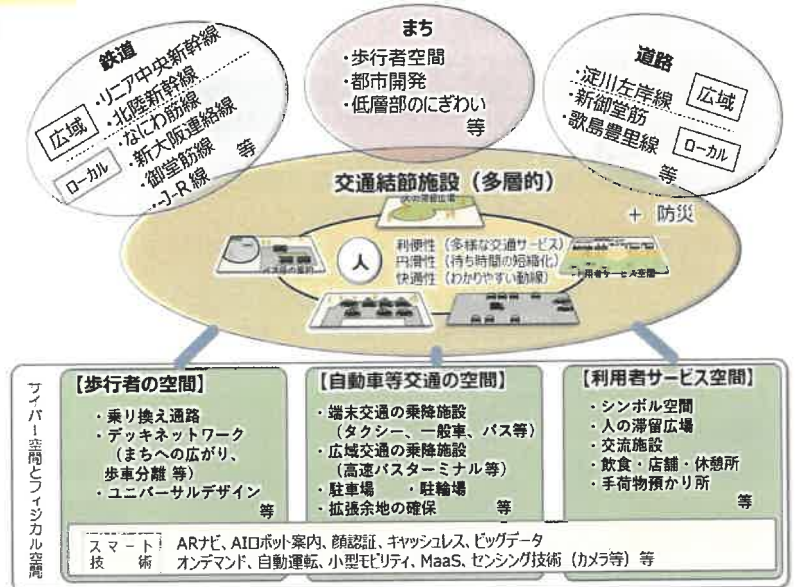
#### ○新幹線新駅関連プロジェクト(検討の方向性)

リニア中央新幹線・北陸新幹線の駅位置を踏まえて、以下の4つの関連プロジェクトの検討の具体化を進める。

#### (1) 広域交通結節施設の機能向上

鉄道・道路とまちを繋ぐ役割を担う交通結節施設は、利便性・円滑性・快適性の観点から、歩行者・自動車等交通・利用者サービスの空間をバランスよく設ける。

現状の課題解決はもとより、人の空間の拡充及び高速バスの拠点化に向けて、多層化の検討を進める。



新大阪駅の交通結節施設の全体像

### 3 エリア計画

#### (2) 駅とまちをつなぐ歩行者動線 (歩きたくなるまちなか)

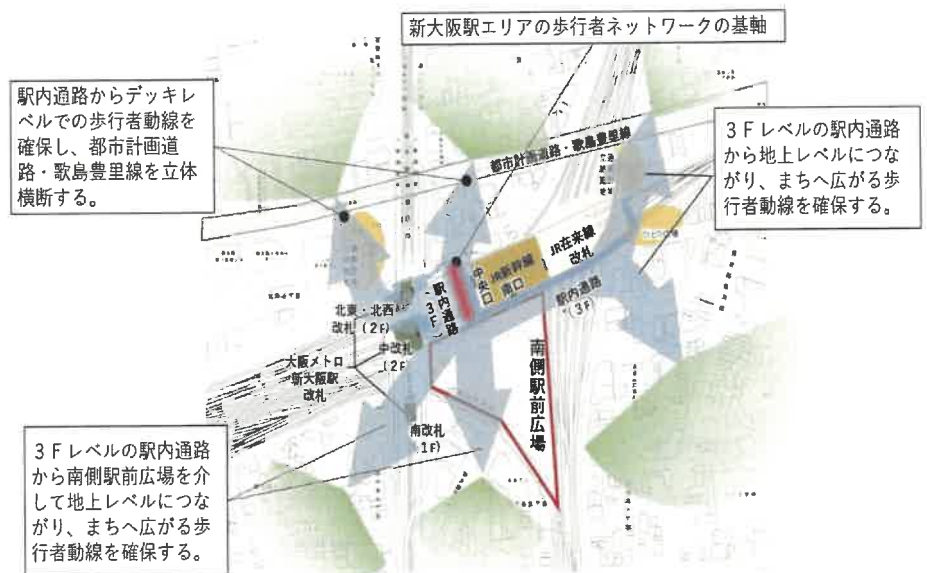
新大阪駅の3Fの南北通路から6ブロックの方面に、駅、交通結節施設などと民間都市開発の低層部を一体的な空間として、動線を確保するとともに、賑わいや潤いのある連続的な空間形成を図る。

#### (3) 大規模交流施設の立地

0.5~1ha規模以上で、広い圏域からの人の集積が可能な空間の確保などを図る。

#### (4) 新大阪連絡線新駅プロジェクト

新大阪と十三のネットワークを強化する新大阪連絡線の新駅は、新大阪駅の北西部として、駅ビル整備と合わせて、一体的にエリアの価値を向上する機能の導入を図る。



駅とまちをつなぐ歩行者動線イメージ

### 3 エリア計画

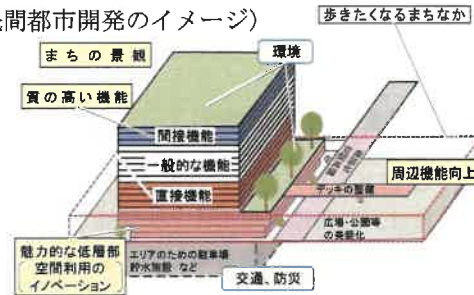
#### 〇エリアの価値向上に向けた民間都市開発への期待

人の集積を図るために、大規模な建て替え、土地利用転換などのまとまりのある民間都市開発に合わせて、交流促進・交通結節・都市空間の機能の向上を図る。民間都市開発には、質の高い機能の導入や、魅力的な低層部を創出することなどによりまちの価値を高める。特に低層部等は、民間の創意工夫などにより、さまざまな人が、効果的で便利に利用できる都市空間となるよう新しい空間利用（空間のシェアリングなど）のイノベーションに期待する。

（民間都市開発に期待する内容の概要）

期待内容	期待内容	期待内容
質の高い機能	直接機能	グローバルビジネス機能、高規格な宿泊、MICE機能、文化機能など
質の高い機能	間接機能	高質な居住機能、活動支援（子育てなど）など
魅力的な低層部	民有地内	屋内外の賑わい・潤い、人の通行・滞留機能、空間のシェアリングなど
魅力的な低層部	周辺	デッキ、道路・公園美化、道路空間再編など
まちの景観		建物の形態などの建物のシンボル性、人目線の空間デザイン
交通関連		バリアフリー、エリアのための駐車場・駐輪場、新技術の導入
環境		省エネ、再エネ、創エネ、緑化、木質などの活用
その他	防災性向上	遊戯場関連機能（場所、非常用発電設備など）、貯水など

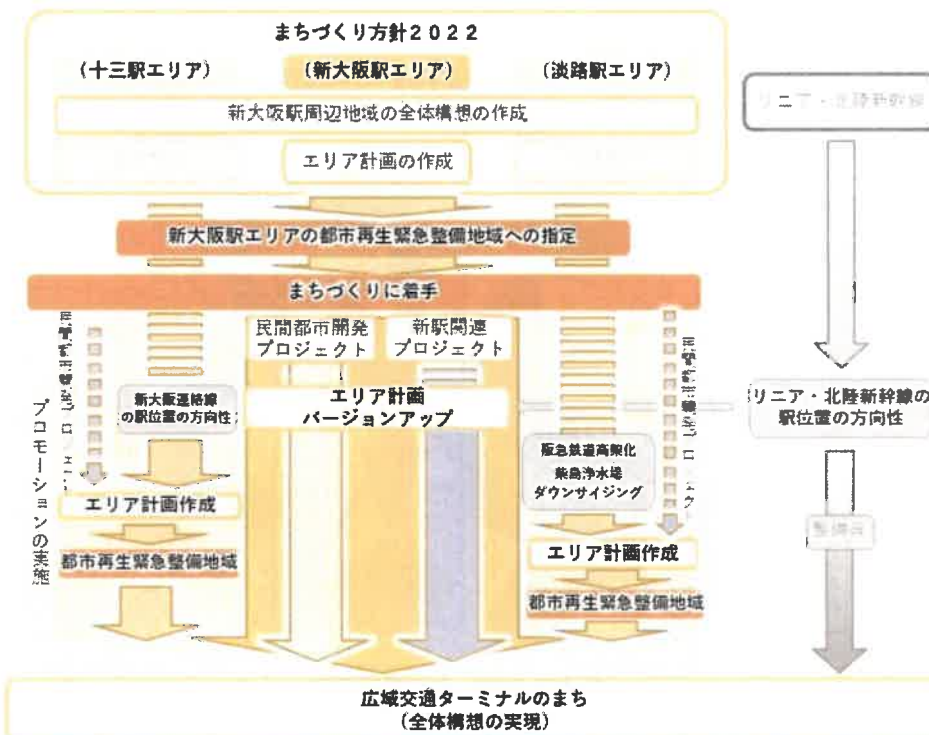
（民間都市開発のイメージ）



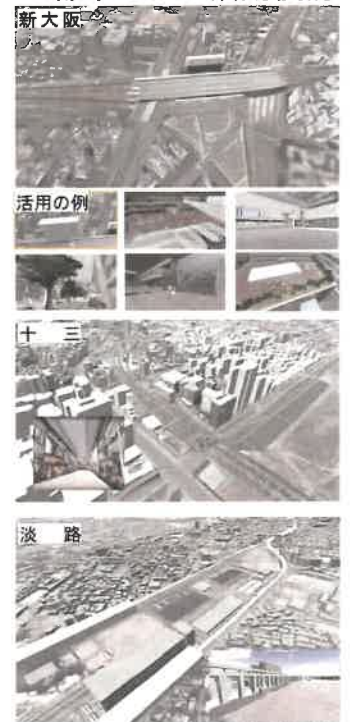
（魅力ある低層部のイメージ（例））



### 4 まちづくりの今後の取り組み



#### 3D都市モデル活用検討

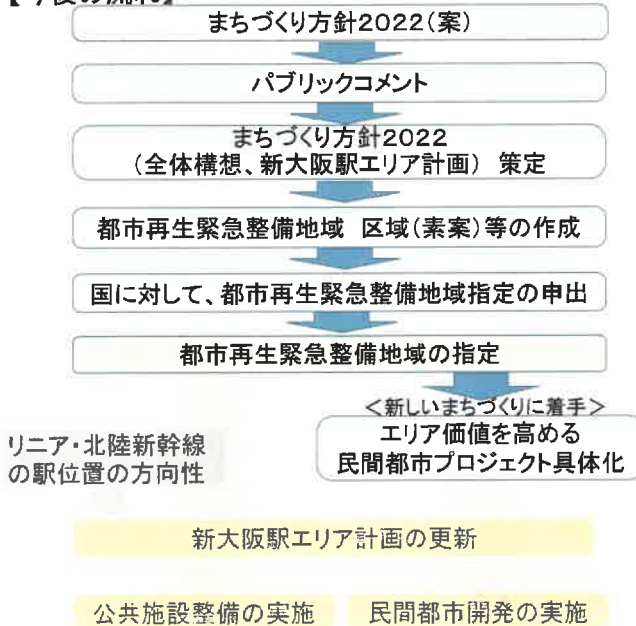




## 今後の進め方(案)

- 「まちづくり方針2022」策定後、まずは、民間の都市再生プロジェクトの開発機運の高まっている「新大阪駅エリア」において、国に対して都市再生緊急整備地域の指定の申出を行う。
- 進め方と府市の役割分担等を確認し、都市再生緊急整備地域指定後、民間都市開発の誘導など具体的なまちづくりを推進しつつ、まちづくり方針の更新等を行っていく。
- 都市再生緊急整備地域指定後の推進体制は、検討協議会の関係者等と調整を進める。

### 【今後の流れ】



### 【進め方と府市の役割分担】

- ・ 新大阪駅周辺地域が持つ広域的な役割(結節機能・拠点性等)に鑑み、まちづくりの推進に向けた調査検討、まちづくり方針の更新について、引き続き、府市で協力して実施する。
- ・ また、民間都市開発の誘導、まちづくり方針の更新に向けて必要な費用は府市折半とする。
- ・ まちづくり方針更新後の公共施設整備などの費用負担等については、別途、府市で協議する。

